

平成 22 年度当初予算 施策別概要

5 1 1 多文化共生社会づくりと 国際貢献・交流の推進

(主担当部：生活・文化部)

- 51101 多文化共生社会づくりの推進 (生活・文化部)
- 51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進
(生活・文化部)
- 51103 県民主体の多様な国際交流活動への支援
(生活・文化部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) お互いを尊重し合う多文化共生社会の中で暮らし、国際社会の一員として活発に国際貢献・交流活動を行っている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
財団法人三重県国際交流財団および市町国際交流協会の会員数	目標値	-	2,740 人・団体	2,775 人・団体	2,810 人・団体	2,850 人・団体
	実績値	2,706 人・団体	2,755 人・団体	2,763 人・団体		

県域をカバーする中核的民間国際交流組織である財団法人三重県国際交流財団と地域の中核的民間国際交流組織である市町国際交流協会の会員数の合計

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
多文化共生施策を推進するための指針・計画等を策定した市町数	目標値	-	4 市町	6 市町	7 市町	9 市町
	実績値	1 市町	4 市町	6 市町		
外国人相談窓口数	目標値	-	24か所	26か所	31か所	32か所
	実績値	22か所	25か所	30か所		
発展途上国から県事業で受け入れた海外技術研修員の人数 (累計)	目標値	-	229人	234人	240人	247人
	実績値	223人	229人	234人		

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 本県では、外国人登録者数が年々増加しており、平成20年末で53,082人と県人口の2.78%を占めています。また、昨年後半以降の経済状況の悪化により、特に、生活基盤の脆弱な外国人住民が影響を受けています。こうしたことから、地域社会において、さまざまな課題が生じているため、国の経済対策関連事業を活用するなど各種支援策に取り組み、多文化共生社会づくりを推進する必要があります。
- ・ 具体的には、FM放送を活用した外国語での行政・生活情報の提供、日本語支援ボランティアや災害・病気時等における通訳ボランティアの育成、多言語での専門的な相談対応などに加え、ふるさと雇用再生特別基金を活用し、就業のための日本語講座、ホームページを活用した多言語での行政・生活情報の提供、外国人住民に必要とされる各種制度の説明会やアドバイスを行う事業に取り組んでいます。
- ・ こうした取組の結果、地域で多文化共生を担うNPO法人等の活動が活発化していますが、一方で、外国人住民が多数居住するにもかかわらず、具体的な取組に苦慮している地域もみられます。
- ・ 友好・姉妹提携先とのチャンネルを生かし、海外技術研修員を受け入れ、企業・学校等の国際貢献につなげたほか、国際交流員の学校訪問等により、県民が主役となって国際貢献・交流を進める環境づくりに取り組んでいます。

<平成22年度の取組方向>

多文化共生社会づくりを推進するためには、市町が主体的に取組を進めることができる環境づくりが重要であることから、外国人住民を含む多様な主体と連携し、先導的に、FM放送やインターネットを活用した多言語の行政・生活情報を効果的に提供していくとともに、日本語支援ボランティア、災害・病気時等における通訳ボランティアなどの人材育成など、地域の自主的な取組を促進する環境づくりを進めます。また、市町や他県と連携し、国に対し、制度の改善・充実に努めていきます。

市町との連携によりキャリアガイドの普及をはかり、外国人が多く通う学校等で活用をはかるなど、多文化共生社会づくりに向けた市町と県とのさらなる意識の共有をはかります。また、企業や経済団体と連携した取組を進めます。

ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域で活動するNPO法人や外国語メディアと連携した取組により、失業した外国人労働者の就業支援など外国人住民支援に取り組みます。

国際貢献・交流については、学校・企業等と連携し、友好・姉妹提携先などから日本語教師を海外技術研修員として受け入れるとともに、国際交流員の学校訪問などの活動を通じて、県民一人ひとりが国際貢献・交流活動に取り組みやすい環境づくりや人材育成を進めます。

<主な事業>

(舞)外国人住民総合サポート推進事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

予算額：(21) 12,968千円 (22) 11,014千円

事業概要：多様な主体で構成する多文化共生推進会議において、外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するための取組について引き続き検討するとともに、市町と連携し、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組みます。また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるようキャリアガイドを普及する取組を市町と連携して進めます。

(舞)コミュニケーション施策推進事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

予算額：(21) 6,888千円 (22) 6,279千円

事業概要：外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送やインターネットによる多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組みなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決をはかります。

外国人住民支援ふるさと雇用再生事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

予算額：(21) 52,912千円 (22) 67,242千円

事業概要：失業した外国人労働者に日本語や日本の雇用慣行を学んでもらい就業に結び付けるための日本語講座、外国語メディアを活用し迅速で正確な行政・生活情報をインターネットで提供する取組、外国人住民に必要なとされる各種制度の説明会やアドバイスを行う事業に引き続き取り組みます。

(舞)多文化共生・国際理解推進事業

【基本事業名：51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進】

予算額：(21) 15,124千円 (22) 13,724千円

事業概要：地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO、自治体職員、教職員等を対象に研修を実施します。また、県内企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、多文化共生等の理解を促進するため、企業・学校や地域住民と海外技術研修員との交流を進めます。